

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高柳 充広
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	46,852	41,495	93,090
経常利益 (百万円)	2,211	1,775	6,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,577	1,206	4,842
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,656	1,209	4,714
純資産額 (百万円)	55,278	57,841	57,532
総資産額 (百万円)	121,446	112,834	116,423
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.40	28.06	112.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	51.3	49.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,732	4,580	15,841
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,014	586	1,549
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,023	5,420	14,351
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,646	20,464	21,891

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.04	16.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動は下記のとおりであります。

(不動産セグメント)

2022年4月1日付で、分譲マンションカスタマーサービス事業を行うスタイルリンク株式会社は、不動産賃貸等を行う矢作ビル&ライフ株式会社と合併し、解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の正常化が進んだことにより、持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、地政学リスクや円安の進行等に起因する原材料価格の高騰やサプライチェーンへの影響が深刻化し、依然として景気は先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資や民間住宅投資では持ち直しの動きが見られたものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等による影響を受けて、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が41,495百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益が1,738百万円（前年同四半期比20.4%減）、経常利益が1,775百万円（前年同四半期比19.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,206百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が35,715百万円（前年同四半期比16.2%減）、その内訳は建築工事が22,553百万円（前年同四半期比24.3%減）、土木工事が13,162百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が5,779百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

- (建築セグメント) 耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資材販売事業等から構成され、セグメント売上高は25,109百万円（前年同四半期比23.2%減）となり、セグメント利益は1,499百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。
- (土木セグメント) 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は13,687百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、セグメント利益は1,522百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。
- (不動産セグメント) マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は5,562百万円（前年同四半期比37.4%増）となり、セグメント利益は1,078百万円（前年同四半期比94.2%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,589百万円減少の112,834百万円となりました。

負債の残高は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,898百万円減少の54,992百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ309百万円増加の57,841百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,464百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4,580百万円（前年同四半期は4,732百万円の資金の獲得）となりました。これは主に売上債権の回収が進捗したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は586百万円（前年同四半期は2,014百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5,420百万円（前年同四半期は5,023百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入金の返済を行ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、177百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市 場)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	8,282	19.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,388	7.81
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,714	6.25
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,047	4.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,047	4.72
有限会社山田商事	名古屋市千種区東明町四丁目11番地	2,005	4.62
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,340	3.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,270	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	833	1.92
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	762	1.76
計	-	24,691	56.89

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,204千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,399千株、545千株であります。

3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する1,270千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式393千株が含まれております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,382,200	433,822	-
単元未満株式	普通株式 20,457	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,822	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式393,800株(議決権3,938個)が含まれております。なお、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に係る議決権の数3,938個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,204,800	-	1,204,800	2.70
計	-	1,204,800	-	1,204,800	2.70

(注)上記には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式393,800株を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,011	20,584
受取手形・完成工事未収入金等	32,351	28,497
電子記録債権	457	192
未成工事支出金	2,534	4,613
販売用不動産	1 19,884	1 19,987
商品及び製品	25	39
材料貯蔵品	452	650
その他	2,804	2,477
貸倒引当金	86	85
流動資産合計	80,435	76,957
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,661	14,722
機械、運搬具及び工具器具備品	3,345	3,395
土地	19,091	19,092
リース資産	103	99
建設仮勘定	55	72
減価償却累計額	9,985	10,235
有形固定資産合計	27,272	27,145
無形固定資産	390	380
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298	5,303
退職給付に係る資産	244	246
繰延税金資産	1,844	1,876
その他	987	972
貸倒引当金	49	48
投資その他の資産合計	8,326	8,350
固定資産合計	35,988	35,876
資産合計	116,423	112,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,758	7,797
電子記録債務	3,635	5,098
短期借入金	25,400	21,000
未払法人税等	1,072	465
未成工事受入金	4,780	4,055
完成工事補償引当金	441	447
工事損失引当金	0	20
役員賞与引当金	70	45
その他	2,988	2,564
流動負債合計	45,148	41,495
固定負債		
長期借入金	5,000	4,900
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	4,864	4,894
資産除去債務	353	355
株式報酬引当金	49	63
その他	3,252	3,062
固定負債合計	13,743	13,497
負債合計	58,891	54,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	49,124	49,419
自己株式	897	886
株主資本合計	62,279	62,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,225
土地再評価差額金	5,882	5,882
退職給付に係る調整累計額	90	87
その他の包括利益累計額合計	4,747	4,744
純資産合計	57,532	57,841
負債純資産合計	116,423	112,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 42,614	1 35,715
不動産事業等売上高	1 4,237	1 5,779
売上高合計	46,852	41,495
売上原価		
完成工事原価	38,010	31,712
不動産事業等売上原価	2,827	3,787
売上原価合計	40,838	35,500
売上総利益		
完成工事総利益	4,603	4,003
不動産事業等総利益	1,410	1,992
売上総利益合計	6,013	5,995
販売費及び一般管理費	2 3,829	2 4,257
営業利益	2,184	1,738
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	72	56
その他	32	32
営業外収益合計	106	89
営業外費用		
支払利息	71	42
その他	8	10
営業外費用合計	79	52
経常利益	2,211	1,775
特別利益		
投資有価証券売却益	105	-
特別利益合計	105	-
特別損失		
固定資産除却損	2	67
投資有価証券評価損	30	-
特別損失合計	32	67
税金等調整前四半期純利益	2,283	1,707
法人税、住民税及び事業税	752	545
法人税等調整額	46	44
法人税等合計	706	501
四半期純利益	1,577	1,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,577	1,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,577	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	0
退職給付に係る調整額	14	2
その他の包括利益合計	78	3
四半期包括利益	1,656	1,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,656	1,209
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,283	1,707
減価償却費	420	459
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	74	56
支払利息	71	42
有形固定資産除売却損益(は益)	2	67
売上債権の増減額(は増加)	12,437	4,118
棚卸資産の増減額(は増加)	4,764	2,393
仕入債務の増減額(は減少)	3,826	2,501
未成工事受入金の増減額(は減少)	213	724
その他	367	20
小計	5,969	5,699
利息及び配当金の受取額	79	56
利息の支払額	67	42
法人税等の支払額	1,248	1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,732	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,144	592
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
その他	129	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,014	586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	2,600
短期借入金の返済による支出	4,000	7,000
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	826	100
自己株式の純増減額(は増加)	254	-
配当金の支払額	737	911
その他	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,023	5,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,305	1,426
現金及び現金同等物の期首残高	21,951	21,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,646	20,464

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2021年6月29日開催の第80回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度320百万円、407千株、当第2四半期連結会計期間309百万円、393千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	12,135百万円	13,498百万円

2 保証債務等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
分譲マンション購入者の金融機関からのつなぎ融資に対する保証債務	1,103百万円	26百万円
出資先(株式会社未来伊勢)の金融機関からの借入に対する保証債務	150	150

(四半期連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第4 経理の状況」 「1 四半期連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給料手当	1,654百万円	1,737百万円
退職給付費用	60	79
役員賞与引当金繰入額	58	45
販売費	261	320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金預金勘定	19,786百万円	20,584百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	140	120
現金及び現金同等物	19,646	20,464

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	737	17.0	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	737	17.0	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	911	21.0	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	824	19.0	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	29,799	13,146	3,905	46,852	-	46,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,913	50	141	3,105	3,105	-
計	32,713	13,197	4,047	49,957	3,105	46,852
セグメント利益	2,123	1,521	555	4,200	2,016	2,184

(注)1. セグメント利益の調整額 2,016百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,711百万円及びセグメント間取引消去 304百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	22,532	13,528	5,434	41,495	-	41,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577	158	127	2,863	2,863	-
計	25,109	13,687	5,562	44,359	2,863	41,495
セグメント利益	1,499	1,522	1,078	4,100	2,362	1,738

(注)1. セグメント利益の調整額 2,362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,123百万円及びセグメント間取引消去 238百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

報告セグメント	収益を分解した情報	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建築	官庁	-	-
	民間	29,799	22,532
土木	官庁	4,203	4,819
	民間	8,943	8,709
不動産		2,914	4,431
顧客との契約から生じる収益		45,860	40,492
その他の収益		991	1,003
外部顧客への売上高		46,852	41,495

- (注) 1. 顧客との契約から生じる収益のうち、建築・土木セグメントにつきましては、主に一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を採用し、不動産セグメントにつきましては、主に一時点で履行義務を充足し収益を認識する方法を採用しております。
2. その他の収益には、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース取引の収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円40銭	28円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,577	1,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,577	1,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,333	42,999

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間1,273千株、当第2四半期連結累計期間1,607千株であり、このうち「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間53千株、当第2四半期連結累計期間402千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....824百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月29日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。